

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億2,052万8	2億1,509万6	92～95

【議会事務局】

○行政調査 188万6千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	静岡県熱海市	定住促進について
	日本橋長崎館	地方創生交付金の活用について
	内閣府	地域災害における国からの支援について
	東京都墨田区	防災対策の推進について
産業建設委員会	鳥取県鳥取市	リノベーションによるまちづくりの取組について
	島根県松江市	観光協会の株式会社化について 藻刈り船の開発・導入・活用について
	島根県出雲市	出雲大社の参詣道を復活させた再生戦略について 出雲市の真のブランド化について
教育厚生委員会	奈良県橿原市	子ども総合支援センターについて
	広島県尾道市	地域包括ケアシステムの取組（尾道方式）について
	福岡県福岡市	子どもの食と居場所づくり支援事業について
議会運営委員会	千葉県八街市	議会運営について 政務活動費について
	千葉県東金市	議会運営について
	千葉県柏市	議会運営・議会改革について 議場整備について

○政務活動費 297万5千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成 28 年 1 月～12 月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3 月定例会	2 2 日	6 日
	6 月定例会	2 0 日	6 日
	9 月定例会	2 2 日	6 日
	1 2 月定例会	3 7 日	6 日
	4 月臨時会	1 日	1 日
	8 月臨時会	1 日	1 日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	6 回
		産業建設委員会	5 回
		教育厚生委員会	6 回
	議会運営委員会		2 1 回
	全員協議会		1 7 回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8 回
		決算審査特別委員会	2 回



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	13 億 9,368 万 9	13 億 4,399 万 7	94～111

【秘書人事課】

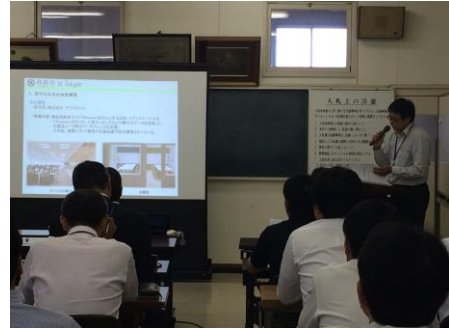
○職員研修 560 万 3 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3 人 183 万 4 千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……10人 69万9千円
法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修
- ・長崎県市町職員研修センター主催研修……163人 46万2千円
階層別研修、専門研修等
- ・民間派遣研修……9人 153万6千円
- ・独自研修……1,059人 92万1千円
 - （ 新任職員研修、安全運転講習
自主研修塾、防災初動マニュアル研修
人事評価研修、ディベート研修等
- ・その他研修……32人 15万1千円



○労働安全衛生 518万4千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月30日、2月24日
- ・職員健診 定期健診（10月25日～27日）394人
腹部超音波（10月26日～27日）49人
大腸がん（10月25日～27日）49人
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月17日～8月29日）35人・37人
胃がん（2月9日、10日）28人
VDT検診（眼科・筋骨格）（1月11日～2月23日・2月21日）59人・51人
ストレスチェック（1月16日～20日）512人
ストレスチェック（面接指導）（3月22日、24日）2人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「糖質制限の真実」と題して実施した。
実施日 1月17日
出席者 40人

○災害見舞金 290万円

災害救助法が適用された全国の自治体（1道2県2市3町）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
4月	熊本地震	熊本県	100万円
8月	台風10号	北海道	70万円
		岩手県	70万円
10月	鳥取県中部地震	鳥取県倉吉市ほか3町	40万円
12月	新潟県糸魚川市大規模火災	新潟県糸魚川市	10万円

○島原市表彰式 54万6千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なもの表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日	平成 28 年 4 月 1 日
会 場	島原文化会館 中ホール
市表彰贈呈者	23 人 1 団体
徳行功労	4 人
地方自治功労	3 人
社会福祉功労	3 人
教育文化功労	2 人
保健衛生功労	1 人 1 団体
納税功労	1 人
特別表彰	9 人
感謝状贈呈者	1 人



○島原市金婚祝賀式 74万7千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日	平成 28 年 11 月 22 日
会 場	島原文化会館中ホール
対象者	64 組



○幸田町との友好親善交流事業 99万円

平成 26 年 10 月 11 日に締結した愛知県幸田町との「歴史と文化の友好交流推進に関する協定」に基づき、交流を通して両市・町のさらなる発展に寄与するとともに、友好関係の促進を図るため、幸田町からの友好親善訪問団を受け入れた。

実施期間	平成 28 年 11 月 6 日～7 日 (1 泊 2 日)
------	--------------------------------

参加者 100 人（団体：19 団体 60 人・一般：40 人）



○自衛官募集事務 33 万 8 千円

自衛隊法第 97 条及び地方自治法第 148 条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成 28 年度入隊実績 9 人
島原雲仙防衛協会補助金 14 万 8 千円
島原自衛隊父兄会補助金 15 万 7 千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,329 万 9 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,227 万 1 千円
交付団体 227 団体（185 町内会、42 自治会）
- ・町内会・自治会連合会補助金 65 万円
交付団体 1 団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37 万 8 千円
交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○地域コミュニティ推進事業 25 万 3 千円

新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた市民勉強会を実施した。

実施日 平成 28 年 11 月 11 日
会 場 森岳公民館 大ホール
講 師 島根県 雲南市 政策企画部地域振興課 板持 周治 氏
※小規模多機能自治推進ネットワーク会議 事務局
演 題 「地域コミュニティ組織の現状と全国的な先進事例について」
～小規模多機能自治による住民主体のまちづくり～
参加者 49 人



【市民勉強会】



○雲仙・普賢岳噴火災害 25 年記念事業 432 万 7 千円

雲仙・普賢岳噴火災害から 25 年の四半世紀の節目を迎え、遺族、市民及びこれまで支援いただいた全国の関係者による犠牲者追悼式を開催し、犠牲者の冥福を祈るとともに、災害の伝承を図った。

また、自衛隊の音楽演奏会を開催し、市民と自衛隊の交流を行い、NHK「のど自慢」を活用して、復興した島原の姿を全国に P R した。

【雲仙・普賢岳噴火災害 25 年犠牲者追悼式典】 330 万 8 千円

実施日 平成 28 年 6 月 3 日
会 場 島原復興アリーナ サブアリーナ
参列者 300 人（うち遺族 25 組 74 人）



【自衛隊音楽演奏会「災害復興 25 年記念コンサート」】 75 万 3 千円

実施日 平成 28 年 7 月 2 日
会 場 島原復興アリーナ
演奏団体 陸上自衛隊西部方面音楽隊
来場者 約 1,800 人



【NHKのど自慢】 26万6千円

実施日 平成28年5月22日
 会場 島原文化会館 大ホール
 出場者 予選会 250組 (5/21開催)
 本選 20組
 来場者 予選会 約800人 (5/21開催)
 本選 995人



【市民安全課】

○市民相談業務経費 822万5千円

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	142
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	102
法律相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	61
法律相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	22
交通事故巡回 相談	長崎県交通事故相談員	毎月第4木曜日	市民相談センター	15

不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	17
行政相談	行政相談員	毎月第1・第3火曜日	市民相談センター	8
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	平成28年10月21日	霊丘公民館	5
人権相談	人権擁護委員	毎月第1水曜日	市民相談センター	1
特設人権相談	人権擁護委員	平成28年6月2日	森岳公民館及び有	1
		平成28年12月9日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発を実施した。

○防犯灯設置業務 163 万円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

< ・新設 38 基 ・廃止 8 基 ・取替 32 基 ・移設 3 基 >

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	2,967 万 1	2,662 万 1	110～113

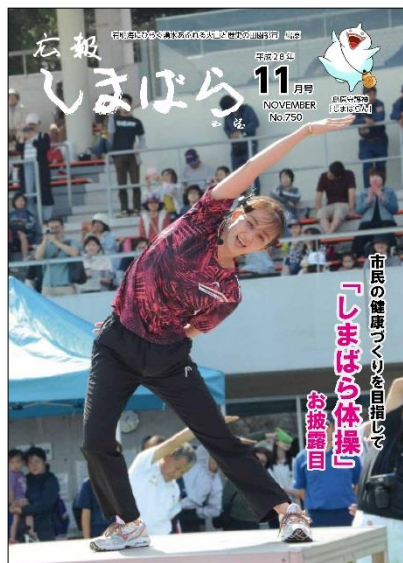
【秘書人事課】

○広報しまばら発行 854 万 7 千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月 1 回広報紙を発行した。

また、平成 28 年熊本地震および 6 月の大雨後の眉山の現状を市民に周知するため、8 月に臨時号を発行した。

・発行部数 17,300 部×12 月+（臨時号）17,300 部＝224,900 部



広報しまばら臨時号
(平成 28 年 8 月発行)

○行政情報・周知（新聞掲載） 265 万 9 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 102 回 206 万 3 千円
- ・長崎新聞市役所欄 24 回（月 2 回） 59 万 6 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	3	財政管理費	1,695 万 1	1,551 万 9	112～113

【総務課】

○公会計推進事業 1,302 万 3 千円

これまでの地方公共団体の会計制度における会計書類は、一年間の歳入と歳出の動きについて現金を中心に記録するものであり、年度ごとの収支は明確になるが、資産や負債に関する内容、また将来どれだけの負担があるのかが明確ではなかった。

そこで、これらの課題に対応するため、国が進める公会計制度改革に基づき、企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」により、固定資産台帳の整備及び財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）作成を行った。

- ・財務書類等作成業務委託料 405 万 0 千円
- ・固定資産台帳整備業務委託料 896 万 4 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	291 万 0	288 万 1	112～115

【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、基金取り崩しによる残高減少の縮減を図ることができた。

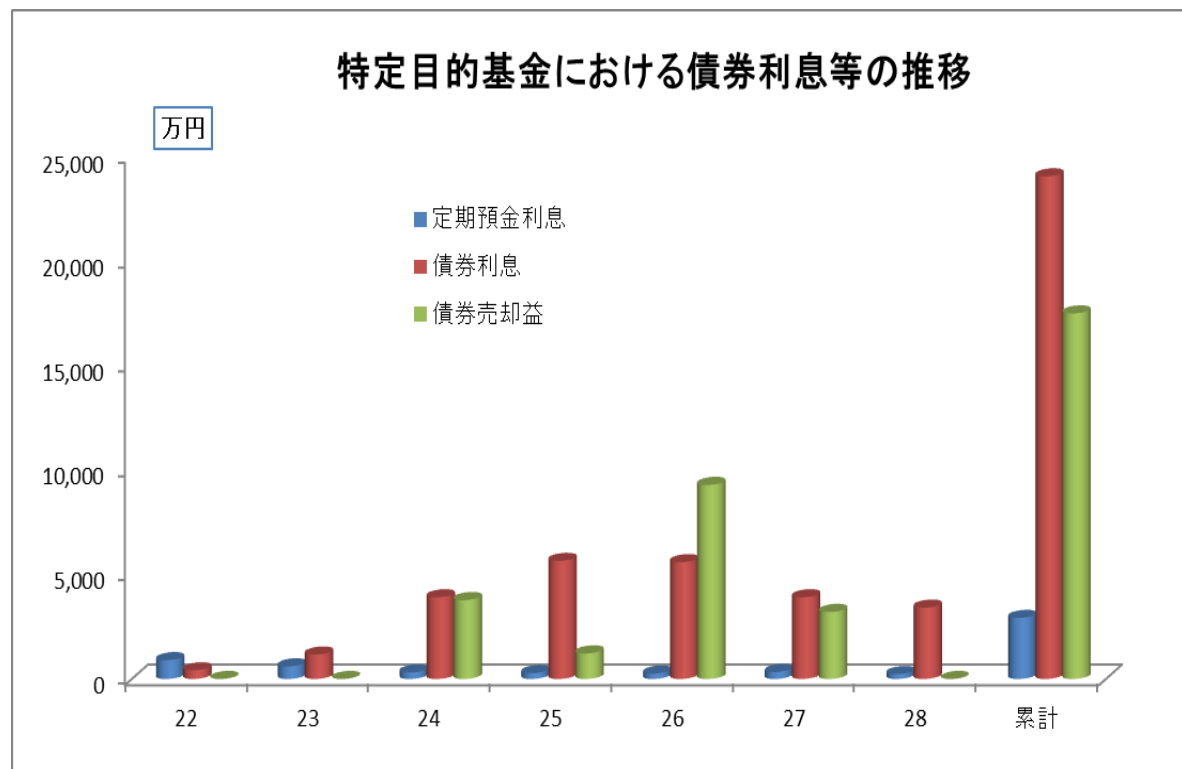
○財産（特定目的基金）の効率的運用

・利息（定期預金・債券）及び債券売却益一覧

（単位：千円）

年度	定期預金利息	利率※	債 券 利 息	債 券 売 却 益	合 計
2 2	900 万 9	0.04	415 万 1		1,316 万 0
2 3	603 万 0	0.03	1,168 万 4		1,771 万 4
2 4	308 万 4	0.025	3,913 万 5	3,778 万 6	8,000 万 5
2 5	281 万 2	0.025	5,653 万 7	1,224 万 2	7,159 万 1
2 6	260 万 3	0.025	5,591 万 3	9,294 万 0	1 億 5,145 万 6
2 7	336 万 1	0.025	3,912 万 9	3,209 万 9	7,458 万 9
2 8	233 万 2	0.025	3,417 万 3		3,650 万 5
計	2,923 万 1		2 億 4,072 万 2	1 億 7,506 万 7	4 億 4,502 万 0

※ 大口定期預金の利率は、上記利率に 0.025% 上乗せされた利率となる。



・債券売却の理由

(単位：千円)

年度	債券売却益	債券売却の理由
24	3,778万6	歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面15億円)
25	1,224万2	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため (2基金、債券額面2億8千万円)
26	9,294万0	①H26 長崎県債購入のため (2基金、債券額面4億円) ②歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面13億円) ③国保特別会計繰入のため (1基金、2億円)
27	3,209万9	金利低下による評価差益の確保を目的とする売却 (1基金、債券額面3億円)

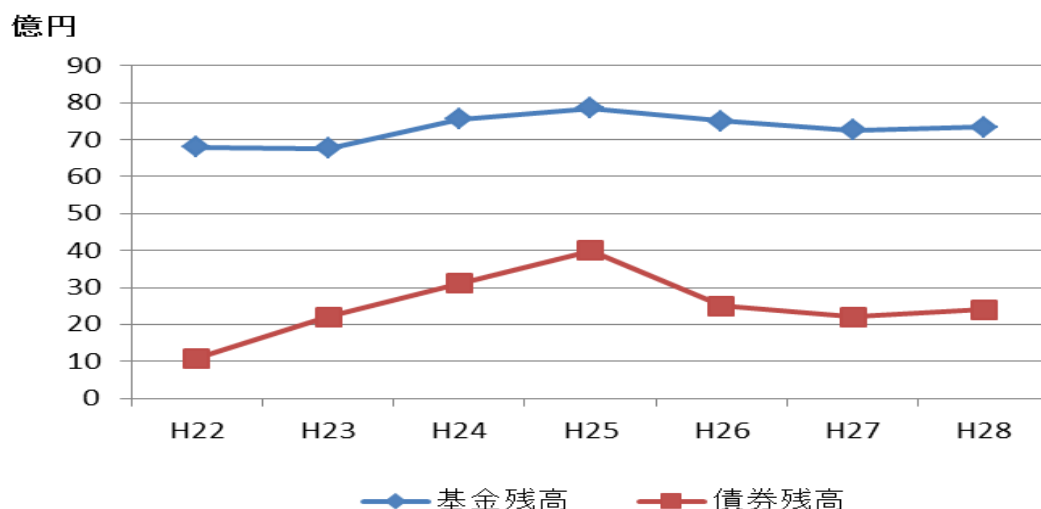
・特定目的基金残高と債券残高の推移

(単位：億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	64.7	71.1	73.5	70.9	74.5	67.8	73.4
債券残高	0	11.0	22.0	31.0	40.0	25.0	24.0
債券の占める比率(%)	0	15.5	29.9	43.7	53.7	36.9	32.6

※基金残高、債券残高はともに各年度末の残高（債券運用はH22年度から開始）

特定目的基金残高と債券残高の推移



平成28年度 特定目的基金(残高)に占める定期預金と債券の割合(比率)

H29.3.31現在

(単位:円)

	所管課	定期預金①	残高に占める 割合(定期)	債券②	残高に占める 割合(債券)	基金残高③(①+②)
財 政 調 整 基 金	総務課	622,197,498	100.00%	0	0.00%	622,197,498
市 債 管 理 基 金	総務課	581,996,633	65.99%	300,000,000	34.01%	881,996,633
公 共 施 設 等 整 備 基 金	総務課	1,276,083,487	68.12%	597,182,575	31.88%	1,873,266,062
合 併 振 興 基 金	政策企画課	698,084,659	58.30%	499,404,000	41.70%	1,197,488,659
ふ る さ と つ く り 基 金	政策企画課	67,466,870	40.32%	99,880,000	59.68%	167,346,870
ふ る さ と し ま ば ら 応 援 基 金	政策企画課	610,250,494	100.00%	0	0.00%	610,250,494
地 域 振 興 基 金	福祉課	377,730,805	48.63%	399,060,000	51.37%	776,790,805
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	都市整備課	11,107,213	100.00%	0	0.00%	11,107,213
有 明 町 下 水 道 事 業 基 金	都市整備課	322,302,099	61.71%	200,000,000	38.29%	522,302,099
北 村 西 望 賞 基 金	学校教育課	200,000	1.01%	19,572,714	98.99%	19,772,714
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	社会教育課	60,000	0.10%	58,373,893	99.90%	58,433,893
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	スポーツ課	6,347,437	9.26%	62,223,554	90.74%	68,570,991
教 育 文 化 振 興 基 金	教育総務課	152,909,986	71.88%	59,829,839	28.12%	212,739,825
島 原 城 整 備 基 金	しまばら観光 おもてなし課	124,852,630	71.40%	50,000,000	28.60%	174,852,630
国民健康保険財政調整基金	保険健康課	87,394,593	100.00%	0	0.00%	87,394,593
交 通 災 害 共 済 基 金	市民安全課	9,907,735	16.54%	50,000,000	83.46%	59,907,735
合 計		4,948,892,139	67.38%	2,395,526,575	32.62%	7,344,418,714

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	3,445 万 1	3,029 万 5	114～117

【契約管財課】

○財産管理経費 2,304 万円

- ・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。 売却件数 7 件

《売却実績一覧》

No	地目	面積（㎡）	売買代金（円）
1-1	雑種地	8.82	228,690
1-2	雑種地	42	
2	雑種地	150.53	677,385
3	雑種地	117	538,200
4	宅地	336.25	3,318,451
5-1	宅地	307	13,789,900
5-2	宅地	52	
5-3	宅地	13	
5-4	宅地	148	
5-5	宅地	297	
6	宅地	66.47	445,349
7	宅地	146.15	1,232,465
合計			20,230,440

- ・市が分譲中の宅地（安中地区、仁田住宅団地）の売却促進・定住促進を図るとともに市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、市が指定する対象地を購入した方、購入した対象地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額（円）	交付件数	交付額（円）
安中地区	－	－	1	500,000
仁田住宅団地	1	423,000	1	500,000
合計	1	423,000	2	1,000,000

- ・共用車の集中管理を行い、軽乗用車 1 台を購入した。



・厳しい財政状況が続く中で、将来、人口の減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点をもって公共施設の更新・統廃合・複合化・長寿命化などを計画的に行い、公共施設の適正配置と財政負担の軽減・平準化に努める必要があることから公共施設等総合管理計画を策定した。

【公共施設の現状】 144 施設 延べ床面積約 24 万㎡（平成 27 年 3 月 31 日現在）

【数値目標】 10 年間で 10%削減（公共施設の合計延べ床面積）

（全ての施設を更新・大規模改修するには、今後 40 年間で約 1,097 億円必要。

今後 40 年間で約 350 億円収支不足となる。収支不足を解消するためには、40 年間で合計延べ床面積 43%の削減が必要。）

○契約関係経費 75 万 7 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備管理し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	714
コンサル	349
物品購入	483
業務委託	472
合 計	2,018

平成 28 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	5	101	2	108
コンサル	—	47	6	53
物品購入	—	40	2	42
業務委託	—	72	1	73
合 計	5	260	11	276

（単位：件）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	3,131 万	3,053 万 5	116～119

【契約管財課】

○地籍調査事業 3,053 万 5 千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成 28 年度地籍調査地区	安中・白山地区の一部
地籍調査事業面積（実面積）	A＝1.97k m ²

《平成 28 年度実施区域図》



《平成 28 年度実施状況》



計画区 コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	H28 主要実施工程	凡 例
14-1	安中第 5-1	0.26	0.29	座標補正・検証測量	0.81 (0.86)
14-2	白山第 1	0.31	0.33	座標補正・検証測量	
14-3	安中第 5-2・白山	0.24	0.24	座標補正・検証測量	
15	安中第 6・白山第 2	0.29	0.28	座標補正・検証測量	
16	安中第 7・白山第 3	0.42	0.43	一筆地調査等実施	
17	白山第 4	0.40	0.40	次年度調査準備	
	合 計	1.92	1.97	※座標補正：熊本地震による座標のずれを修正	

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	7	企画費	14 億 6,418 万 0	11 億 5,413 万 9	118～135

【政策企画課】

○地方創生加速化交付金事業 2,713 万 6 千円

（日本一の距離を越える観光プロモーション事業）

島原市と本州の北端部に位置する青森県西目屋村が、水陸両用バスの共同運行を検討しながら、両地域が持つ地域資源（国内第 1 号登録：世界ジオパーク（しまばら半島ジオパーク）、ユネスコ世界自然遺産（白神山地））を活かした観光プロモーションを共同で実施した。

■共同観光プロモーションホームページ制作業務委託（97 万 6 千円）

両地域の四季やイベントをはじめとする地域の魅力の情報発信を広く効果的に行うため、ホームページを制作し、全国へ情報を発信した。



ホームページアドレス <http://splash-1200.sakura.ne.jp/wp/>

■水陸両用車運行委託料（2,000 万円）

島原市の新たな観光ツールとして、ジオパークを体感する水陸両用バスについて、津軽白神湖で運行する青森県西目屋村との共同運行を検討するため、実証運行を実施した。

（事業実績）

- ・運行期間 平成 28 年 8 月 11 日～平成 29 年 3 月 26 日
- ・運行便数 335 便（平日 176 便、土日祝 158 便、特別便 1 便）
- ・乗車人数 2,815 人（平日 1,019 人、土日祝 1,767 人、特別便 29 人）
- ・乗車率 8.4 人（21%）



■PR動画制作業務委託料(118万8千円)

島原市と青森県西目屋村の地域資源を活かした観光スポット、郷土料理、方言などをもとに、インパクトがあり斬新な編集によるPR動画を制作し、SNS等により全国に向け発信した。

とくに、両地域の方言によるPR動画は好評であり、テレビ、新聞等で紹介された。

- ・「島原市×西目屋村」PR動画
- ・ゆかいなラップ「島原市×西目屋村」
- ・旅の思い出「島原市の観光編」
- ・旅の思い出「島原市のグルメ編」
- ・旅の思い出「西目屋村の観光編」
- ・旅の思い出「西目屋村のグルメ編」
- ・旅の思い出「島原市×西目屋村の観光編」
- ・旅の思い出「島原市×西目屋村のグルメ編」



○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,604万7千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国7,994万2千円、県8,893万4千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）8,893万4千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 1,796万5千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する30系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000 万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○がまだす地域づくり事業 70 万 1 千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

＜市民提案型事業＞

- ・補助金の額 : 補助対象経費の 2 分の 1 以内の額
- ・限度額 : 100 千円

＜町内会・自治会提案事業＞

- ・補助金の額 : 補助対象経費の 5 分の 4 以内の額
- ・限度額 : 100 千円

事業の成果としては、8 町内会・自治会及び 3 市民団体が本事業を活用し、ペタンクや清掃活動、防災訓練の実施による交流促進、環境美化などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域おこし協力隊推進事業 2, 220 万 6 千円

(事業内容)

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、平成 26 年 1 月から地域おこし協力隊員 1 人、平成 27 年度には 5 人の隊員を任用した。

各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担っている。

また、平成 26 年 1 月に採用した地域おこし協力隊が 3 年の任期を満了後、地元企業に就職し、定住に繋がっている。

(事業の成果・効果)

- 平成 28 年 8 月に再建した銀水の運営に、地域おこし協力隊員が携わった。
- 島原野菜と全国の消費者をつなぐ仕組みづくりとして、(株)トトノウを設立。
- 島原春、夏、秋、のパンフレットの作成、オリジナルキャラクターかんザラシによる P R
- 島原新聞(週一回)・FMしまばら(週一回)での活動紹介や地域おこし協力隊の Facebook ページ (<https://www.facebook.com/shimabara.kyoryoku/>) による各種情報発信など
- 平成 28 年 12 月 31 日をもって 1 人の隊員が任期満了⇒地元企業に就職し、定住に繋がる。



和ろうそくの普及



PRキャラクターかんザラシ



銀水の再建



(株)トトノウの設立



島原PR
パンフレット

○しまばらハッピーライフ応援事業 462万3千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1人配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室・イベント、婚活セミナーの開催などを実施した。

また、出会いの場の支援や育児などを支援していただくボランティア「しまばらお世話し隊」を募集した。

(事業の実績)

- お見合い実施数 45組
- お付き合いとなった数 19組
- 成婚数 1組
- 施設利用者数 1,664人
- 相談件数 1,502件
- 教室参加数 12回 327人
- しまばらお世話し隊 21人



○若者チャレンジ事業 636 万円

若者が、失敗を恐れることなく、
街づくりにチャレンジできる
環境づくりを推進するため、
地域の雇用の創出が期待でき、
地域課題の解決や地域の賑わいの
創出など地域の特色を活かした
若者らしい事業を自主的、
主体的に企画し、実践する
若者主体の団体 2 団体に支援を行った。



(事業の実績)

- 支援団体 一般社団法人青少年育成協会 (継続 2 年目)
- 事業内容 防犯カメラ設置型自動販売機の設置により、犯罪ゼロのまちづくりを目指す。
自動販売機の飲料水の売り上げにより自立運営を目指す。
- 設置台数 33 台

[事務所のパソコンでの管理]



[カメラの設置状況]



- 支援団体 株式会社 玉乃舎 (新規事業)
- 事業内容 島原商業高等学校の授業の一環で、かんざらしの新たなスタイルを開発し、商品化を目指す。
- 商品開発数 3 品 (販売開始は平成 29 年度)

島原市魅力創造プロジェクト『シマバRAND』
新商品かんざらし 3シリーズ

・きりん ・果実入り ・レモン風味シロップ ・大人女子向け	・ごまっちゃん ・ゴマ団子・お茶団子 ・しょうが風味シロップ ・健康志向者向け	・ちょこらん ・チョコ団子 ・しまばらん団子 ・こども向け
---	---	---

地域生産資源活用

もち米：島原食販(株)
お茶：正健

原料供給等協力団体

果実：島原創生 しょうが：松本農園
キャラクター：しまばらん・島原観光ビューロー

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 772万6千円

島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、初参加した「ゆるキャラグランプリ」では市民一体となり九州1位を獲得。イラスト等の使用件数は年間125件申請があり、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



○新観光組織体制構築・戦略策定事業 955万8千円

(事業内容)

島原温泉観光協会、(一財)島原城振興協会、島原温泉旅館組合、島原市観光土産品協会の4つの観光関係組織を解散し、新たに島原市の新観光組織として株式会社島原観光ビューローを立ち上げるにあたり、必要な支援を行った。

(事業の成果・効果)

島原市内の観光組織を一元化することで、観光PR組織の統一による面的な観光客誘導並びに、島原城の収益を他の観光施設の管理・運営費に回すことが可能になる。

また、観光プロモーションと物販販売との機動的な連携を生み、観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーションを実現することが可能となる。

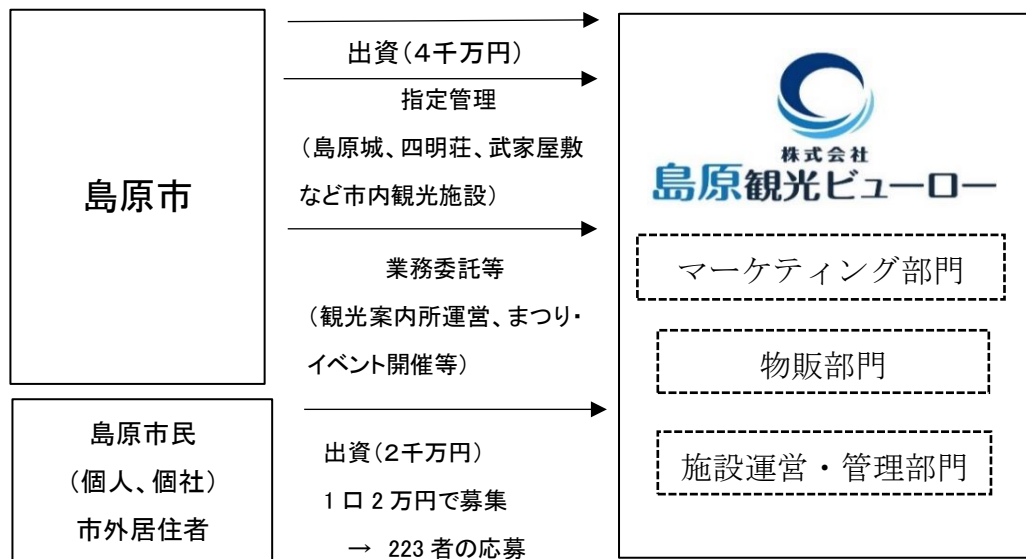
本事業により、下記のような効果が得られ、観光組織の一元化に伴う新組織の今後に向けた円滑なスタートに寄与することができた。

■観光DMOに精通した有識者を招へいし講演会を開催することにより、一元化に向けた機運の向上が図られた。

※DMO(デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション)…観光物件、自然、食、風習など当該地域にある観光資源に精通し、地域と共同して観光地域づくりを行う法人のこと。

■島原市内の観光施設における観光客向けの定量的なアンケート調査を実施し、観光プロモーション、観光施設活用の戦略策定に向けた具体的な検討材料を得ることができた。

■株式会社スペースマーケットへの業務委託を通じて、島原城をはじめとした観光施設を同社のサイト上で第三者に貸し出す新規事業の立ち上げに向けたサポート、実績づくりに向けた活用イベント「島原コスプレの乱」の開催など新たな取り組みを示すことができた。



○若者住まい支援事業 158 万 3 千円

市内事業所に新たに雇用される 29 歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者 1 人、新規 8 人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

- ・継続者：1 人 16 万 8 千円
- ・新規：8 人 141 万 5 千円

○定住促進通勤支援事業 69 万 2 千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者 2 人、新規 6 人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

- ・継続者：2 人 16 万 8 千円
- ・新規：6 人 52 万 4 千円

○空き家バンク利用促進事業

今後も増加が予測される空き家所有者と本市への移住希望者、両者のニーズをマッチングする「空き家バンク制度」の利用促進を図ることにより、移住者の増加につなげるため、情報発信を行った。

空き家バンク制度立ち上げ前に 3 件、制度開始後に 2 件の空き家を登録及び市ホームページで公開し、1 件市内在住者と契約成立したところであるが、制度を通じての成約は 0 件であった。

○移住促進空き家改修費補助事業

市内に存在する空き家の中で、活用可能なものについては「島原市空き家バンク制度」により島原市への移住希望者等への住まい情報として提供している。

活用可能な空き家のほとんどは、現状のまま居住するのは難しく多少の改修等が必要になるため、その改修に要した費用の一部を助成し、空き家の減少と移住者の増加を図るため情報発信を行った。

空き家バンク制度立ち上げ前に 3 件、制度開始後に 2 件の空き家を登録及び市ホームページで公開し、1 件市内在住者と契約成立したところであるが、制度を通じての成約は 0 件であった。

○田舎暮らし体験施設支援事業

移住希望者が短期間滞在できる施設を管理するNPO法人又はボランティア団体等へ施設のPR等に係る経費を支援することで、島原市へ足を運んでいただく環境を整備するため、短期滞在施設を管理・運営する団体へ利用を促した。

平成28年度については、短期滞在施設を管理・運営するNPO法人の支援事業の活用はなかった。

○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 51万7千円

婚活イベントとして、

「Candle Café 婚活パーティー in しまばら」

「イタリアンビッフェ&Candle Café 婚活パーティー in しまばら」

を開催し、めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを実施した。

(事業の実績)

- ・参加者数 42人(男性22人、女性20人)
- ・カップル成立数 9組



○3世代ファミリー応援事業 211万8千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが産まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、前年度建築等行った2件の固定資産税相当額及び今年度工事を行った3件の建築費用に対し補助を行い、33件の新たに赤ちゃんが産まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・ 新增改築費補助：3件 110万円
- ・ 固定資産税相当額補助：2件 7万2千円
- ・ 特産品贈呈：33件 94万6千円

○子育て住まい支援事業 48万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者4人、新規2人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

- ・ 継続者：4人 31万円
- ・ 新規：2人 17万円

○しまばらプログラミング教育事業 389万4千円

(株)CA Tech Kids と連携して、地元人材を活用しながら、プログラミングの地方普及モデルを構築した。

具体的には、島原市内で小学生数十人規模のスクール形式の講座「Tech Kids CAMP in Shimabara」と保護者向け講演会を10月と3月の2回にわたり開催。3月には地元プログラミングスクールの講師を育成するためにCA Tech Kids による講師の育成研修を実施した。

加えて、継続的にプログラミング教育を受けることができる仕組みづくりとして、研修を受けた講師を活用しながら島原市内でプログラミングスクールを開校したい民間企業を募集するなど、市内における新規事業の創出につながっている。

(事業の成果・効果)

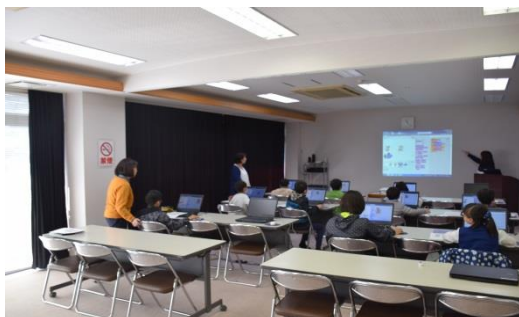
- ・10月開催「Tech Kids CAMP in Shimabara」 参加者 48人
- ・地元民間企業の募集
- ・プログラミングトレーナーの育成 6人の応募→面接実施→3人採用
- ・3月開催 「第2回 Tech Kids CAMP in Shimabara」 参加者 23人



10月開催、Tech Kids CAMP in Shimabara



3月開催、第2回 Tech Kids CAMP in Shimabara



プログラミング講師育成研修(体験会)



保護者向け講演会

○地域おこし協力隊ビジネスアワード事業 287万円

ビジネスアワード事業とは…総務省が、地域課題の解決や地域活性化に向けて、地域おこし協力隊員又は隊員OB・OGによる事業を募集し、専門家による審査会において事業実施計画（ビジネスプラン）をコンペティション形式で審査し、モデル事業を採択（300万円を上限）するもの。採択事業については、財政的に支援するとともに、専門家からアドバイスと研修機会を提供し、事業実現に

向けた継続的なサポートを実施する。今回のビジネスアワード事業は、全国 673 自治体対象の中で申し込み数 16 事業中 28 年度採択された 6 事業の一つである。

・採択事業

事業名	食べるほど美味しくなる農家育成型ネット販売
事業概要	・しまばら野菜の全国へ向けたインターネット販売 ・農家の生産物の品質向上を目的とした研修の実施 ・島原市への農業体験を含めた観光ツアーの企画
総事業費	5,986,200 円（委託事業対象経費 2,869,588 円）
実施期間	平成 28 年 7 月から

（事業の成果・効果）

- ・ビジネスアワード事業に採択されたことによって、実際に会社を立ち上げ、運営することができた。また、インターネットを通じて全国から発注があり、商品の売り上げも徐々に増え、しまばら野菜の P R を担った。

【会社概要】

【会社名 トトノウ】

都と農（とのう）を結び付ける存在となるため

農業の形、あり方を会社を通じて整える（ととのう）ため

株式会社として会社を設立 資本金 300 万円 会社住所 本町乙 487-1

■【事業理念】

- 生産者と消費者の関係性を一生のものに ●美味しい野菜を食べたときの感動

■【事業計画】

7 月～10 月 通販システムの構築 12 月～ 販売開始

7 月～10 月 株式会社の設立準備、設立 通販の運営、販売方法等の決定



○ふるさとしまばら寄付金事業（ふるさと納税） 2 億 8,762 万 6 千円

ふるさと納税を推進するため、従来からの「島原市ふるさと納税特設サイト」及び「ふるさとチョイス」に加えて、新たに「楽天市場・ふるさと納税ポータルサイト」に島原市専用ページを開設して更なる P R を行ったほか、引き続き、寄付者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税に係る一部事務処理（関係文書発送・返礼品の受発注・問合せ対応等）を外部委託することにより、業務の効率化を図った。

（事業の成果・効果）

- 寄付金額（件数） 4 億 5,996 万 6 千円（30,931 件）
- 事業者への返礼品発注額 2 億 3,223 万 2 千円



<各ウェブサイト>

■島原市ふるさと納税特設サイト <http://www.furusatonouzei-shimabara.jp/>

■ふるさとチョイス <https://www.furusato-tax.jp/japan/prefecture/42203>

■楽天市場・ふるさと納税ポータルサイト <http://furusato-genki.com/nagasaki-shimabara/>

○庁内業務用パソコン購入 982万3千円

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS：Windows7・Windows8）のサポート切れ問題が発生するおそれがあり、計画的な更新が必要であることから、業務用パソコンの安定稼働のため更新したものを。

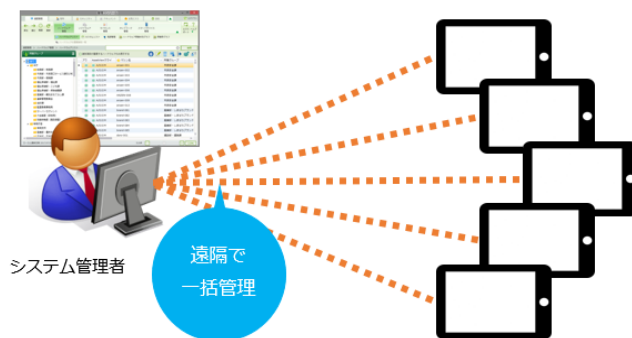
タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台



○タブレット管理システム導入委託料 65万6千円

タブレット（iPadなど）のセキュリティ対策の強化や、私的利用の防止、各端末への一括設定による運用の効率化を図るためにタブレット管理システムを導入した。

当市ではタブレットを一般業務用、島原情報マイスターの情報発信用等、さまざまな用途で使用しており、本システムによりこれらの一元管理が可能となったことで運用効率の向上に繋がった。



○情報セキュリティ強化対策事業 3,304万8千円

情報セキュリティ強化対策委託料（インターネット分離） 2,451万6千円

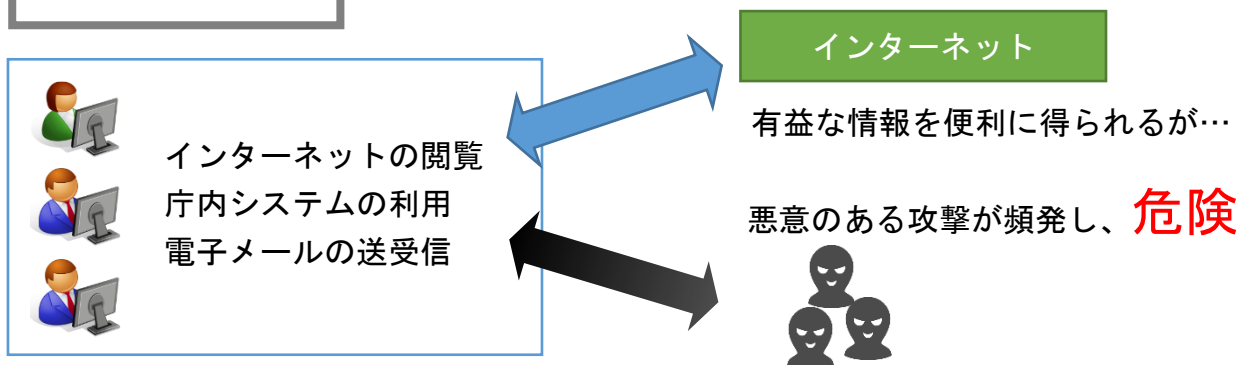
既設ネットワーク機器設定変更等業務委託料 853万2千円

平成27年5月に発生した日本年金機構の個人情報漏えい事件を受け、総務省が自治体の情報セキュリティ強化の指針となる「自治体情報システム強靱性向上モデル」を策定した。当該モデルに基づき、全国的に取り組みが進められているが、本市においても安全なインターネットの利用を実現するため、所要の情報セキュリティ強化事業を実施した。

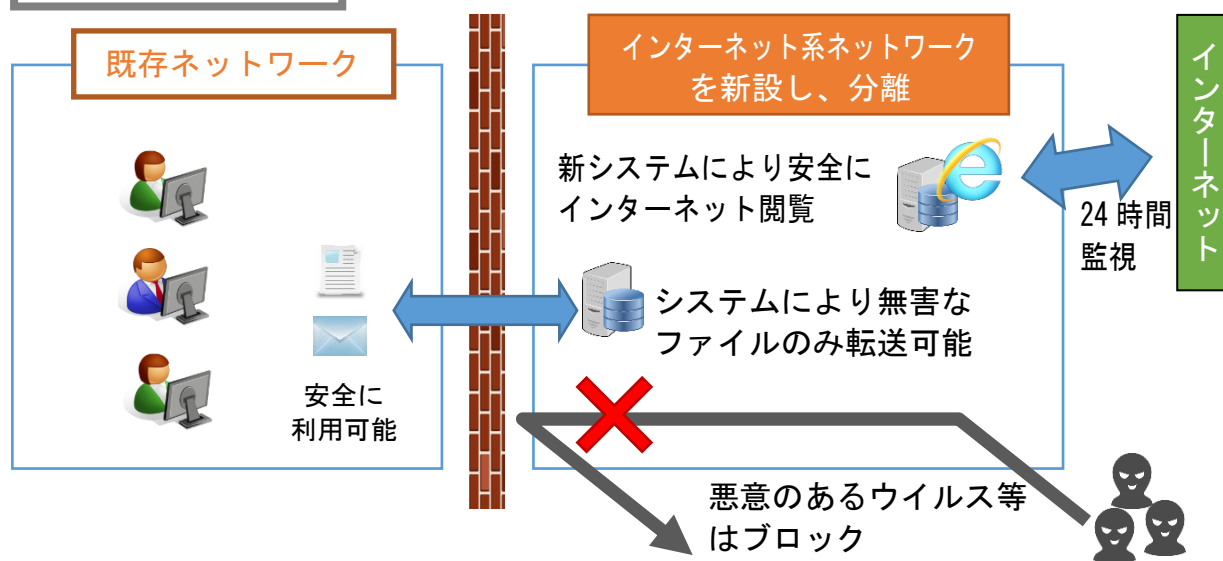
（セキュリティ強化の具体的な内容）

- ・長崎県情報セキュリティクラウドへの接続（インターネット通信の24時間監視体制への移行）
- ・インターネット系ネットワークの新設分離とそれに伴うネットワーク変更等
- ・インターネットへ安心してアクセスできるシステム、ファイル無害化システムの導入

事業実施前



事業実施後



○バックアップ用ハードディスク機器更新 130万7千円

業務で使用する電子データのバックアップ用ハードディスク機器4台の耐用年数経過による更新を行ったもの。



○島原情報マイスター認定講座 36万9千円

フェイスブックをはじめとしたSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を用いた積極的な情報発信を促すことで、地域の魅力アップ及びリアルタイムな情報発信を図るため、平成26年度より市民や事業主を対象とした認定講座を開催している。

35人の島原情報マイスターにより、フェイスブックページ「さあいこう！島原」でリアルタイムな情報を発信した。また、島原情報マイスターの中で多くの投稿実績があり、また、今後も積極的な情報発信が期待できる方へタブレット端末を貸し出し、より発信しやすい環境作りを行っている。

【認定者総数】35人（平成28年度末）男性19人／女性16人、20歳代～70歳代

【島原情報マイスターが情報発信するフェイスブックページ】

<フェイスブックページ「さあいこう！島原」の投稿・リーチ数>

年度	投稿数	リーチ（閲覧）数
28年度	104件	337,791件
27年度	73件	359,795件
26年度	87件	155,665件

<https://www.facebook.com/go.shimabara/>



○社会保障・税番号制度導入事業 911万4千円

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）において、平成29年度から「情報提供ネットワークシステム」を介して、国や他の自治体と本格的にデータのやり取りが開始となっている。

平成28年度においては、この情報連携開始に対応するため所要のシステム改修を行った。また、自治体が設置すべき「中間サーバー」について、全自治体分を集約し設置・運用を行っている総務省の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」へ負担金の支出を行った。

■システム改修費

(改修したシステム)

住民基本台帳システム、税務システム（賦課システム）
生活保護システム、障害者福祉システム、児童福祉システム
国民健康保険システム、介護保険システム、健康管理システム
合計 8 システム

島原地域広域市町村圏組合電算管理費負担金として企画費から
700 万 4 千円を支出。

ほか、介護保険、生活保護等別費目から支出した分を合わせた全システム分の合計額は
1,195 万 5 千円。



■「中間サーバー」負担金

国や他団体との情報のやり取りをつかさどり、全自治体が設置する必要がある
「中間サーバー」については、事業実施者である地方公共団体情報システム機構に対し、
人口規模に応じた負担金 211 万円を支出した。

○ふるさとしまばら応援基金積立 6 億 727 万 1 千円

島原市へ寄せられたふるさとしまばら寄付金を積立てるため、新たに「ふるさとしまばら
応援基金」を設置し、平成 27 年度以前に受け入れた寄付分を含めて、本基金への積立てを
行った。

(事業の成果・効果)

■平成 28 年度に受け入れた寄附金 4 億 5,996 万 6 千円のうち、1 億 7,234 万円を積立て（差額
の 2 億 8,762 万 6 千円については、返礼品代や事務処理業務委託料を含むふるさとしまばら
寄附金事業の財源として直接充当）

■平成 27 年度以前に受け入れた寄附金で、既存の 4 基金（ふるさとづくり基金、教育文化振興
基金、地域振興基金、スポーツ基金）へ積み立てられていた計 4 億 3,493 万 1 千円を、各基
金から取り崩して積立て

(内訳) ふるさとづくり基金	2 億 9,035 万 7 千円
教育文化振興基金	9,559 万 3 千円
地域振興基金	4,042 万 6 千円
スポーツ基金	855 万 5 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	8	支所費	1 億 2,746 万 7	1 億 2,103 万 5	134～139

【有明支所】

○有明庁舎屋上防水工事 2,168 万 1 千円

（事業内容）

昭和 54 年 3 月建設の有明庁舎は 37 年が経過し老朽化が進み、屋上防水の劣化や外壁にひびが入っている箇所がみられ、漏水や外壁の崩落等重大な事故を引き起こす危険性があるため、屋上の防水改修工事及び外壁改修工事を行った。

（工事概要） □防水改修工事

3 階屋上・書庫屋上……ウレタン塗膜防水

議場屋上・東側塔屋屋上……改質アスファルトシート防水、ウレタン塗膜防水

□外壁改修工事

屋上外壁……防水形複層塗材 E 仕上、アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入

1 階西側車庫・1 階東側出入口、2 階・3 階の底及びバルコニー

……防水形複層塗材 E 仕上、アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入

（事業の成果・効果）

有明庁舎は本庁の災害対策本部機能の代替施設として、非常時には防災拠点として機能する必要がある。今回の防水・外壁改修工事の実施で、本庁の代替施設として、有明庁舎の長寿命化を図ることができた。



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	5億9,040万8	3億1,109万3	140～145

【総務課】

市役所本庁舎は耐震診断（平成12年度）で「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と判定されたこと等から新庁舎建設事業を推進中だったが、平成28年熊本地震による本館建物被害発生等を考慮し、仮事務所への移転を5ヶ月前倒して行うとともに、新庁舎建物強化のため地震地域計数を引き上げて設計を行うこと等を決定した。市民の安全・安心な生活を守る防災拠点としての役割は大変大きいとの認識を新たに、新庁舎建設事業の推進に取り組んでいる。

【平成28年度 主な事業内容】

- 庁舎建設実施設計
- 新庁舎敷地の地質調査
- 新庁舎敷地として民有地取得
事業認定のための説明会開催等
(H28.7.3 森岳公民館)
- 仮事務所改修工事
雲仙復興事務所借用のための協議
- 仮事務所引越の前倒し
H29年1月から業務開始
- 現庁舎本館・別館解体工事着手

新庁舎イメージ



1. 新庁舎整備経費 1億6,106万4千円

《主な経費》

- ① 庁舎建設実施設計業務：（前払）2,413万8千円
- ② 地質調査業務：1,830万1千円
- ③ 現庁舎解体工事：（前払）3,120万円
- ④ 用地費、補償費：（前払等）7,288万円

2. 仮事務所移転経費 1億5,003万円

《主な経費》

（万円）

移転（引越）業務	1,437
電話、庁内LAN等システム移設業務	5,800
改修工事費	6,950
（内訳）・本庁舎（新館）	3,490
・有明庁舎	1,146
・折橋庁舎	959
・外港庁舎	96
・下折橋町倉庫	1,259

新庁舎 建築概要

(1) 敷地面積 約5,400㎡

(2) 屋内床面積 約7,400㎡

(3) 構造 鉄骨造 5階建て

(4) 駐車台数 80台

(5) 耐震性能 I類とする計画

建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍とする計画

・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害

・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

3. 平成29年度へ繰越 2億2,519万円

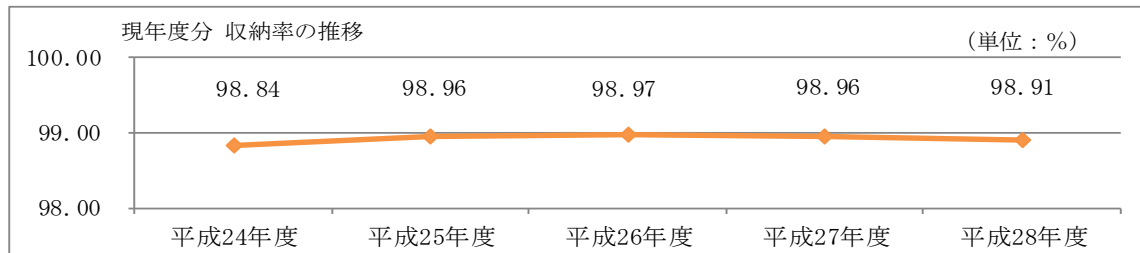
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	1 億 750 万 9	9,379 万 5	146～149

【税務課】

〇市税の収納率の推移

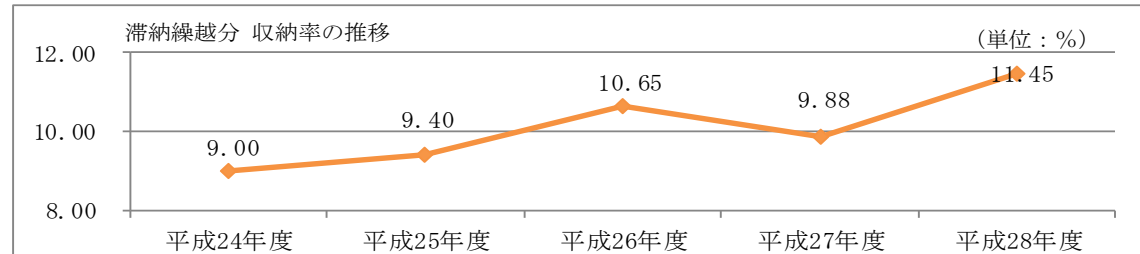
現年度分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	4,626,146	4,710,263	4,703,392	4,637,320	4,745,366
収納額（千円）	4,572,564	4,661,294	4,654,857	4,589,072	4,693,639
収納率（％）	98.84	98.96	98.97	98.96	98.91



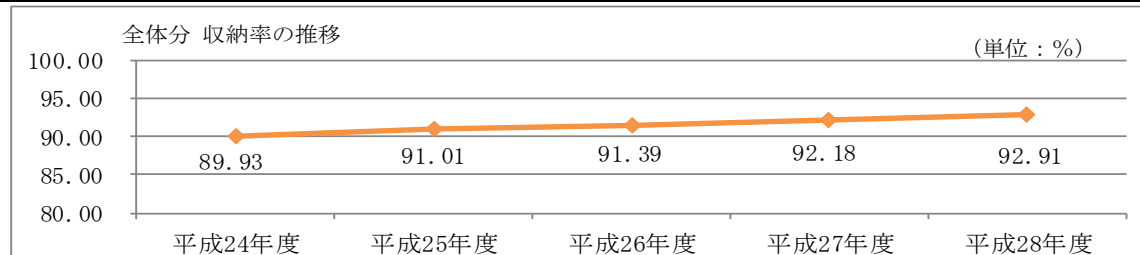
滞納繰越分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	509,318	458,670	441,694	381,716	349,300
収納額（千円）	45,837	43,131	47,048	37,695	40,007
収納率（％）	9.00	9.40	10.65	9.88	11.45



全体

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	5,135,464	5,168,933	5,145,086	5,019,036	5,094,666
収納額（千円）	4,618,401	4,704,425	4,701,905	4,626,767	4,733,646
収納率（％）	89.93	91.01	91.39	92.18	92.91



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	92日(年末年始、選挙投票日等を除く)	
窓口来庁者数	822人	
税務諸証明発行件数	196件	
税の収納実績	563件	1,121万6千円
納税相談他対応件数	271件	
電話対応件数	150件	

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	250万2千円
地方税電子申告支援サービス利用料	250万2千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
住民税申告	2,146件	2,227件	2,186件	1,757件	2,057件
確定申告	1,889件	1,840件	1,812件	2,044件	1,671件
計	4,035件	4,067件	3,998件	3,801件	3,728件

- ◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
納税組合数	73組合	68組合	65組合	59組合	52組合
納税報奨金額	9,326千円	8,603千円	8,229千円	7,020千円	6,693千円

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,245万9千円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 962万9千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 115万6千円

【28年度事業内容】

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地48,173筆を含む合計87,952筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27,836棟であり、平成28年中に建築された新增築家屋176棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告者の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

(金額は市税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談件数			67	55	42	33
改善件数			41	31	13	9
改善比率			61.19%	56.36%	30.95%	27.27%
税 収 納	納付額	市 税	6,526,833	21,192,773	14,432,049	16,275,513
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955	18,379,609
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004	34,655,122
	納付予定額		12,147,806	10,382,656	6,202,299	4,438,550
	計		24,244,139	44,605,985	38,929,303	39,093,672

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	64,856,231	64,550,401	129,406,632
職員外勤収納	948,500	270,700	1,219,200
差押え換価	3,785,497	3,008,107	6,793,604
交付要求配当	4,000	193,400	197,400
合 計	69,594,228	68,022,608	137,616,836

◇滞納処分実績 （滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	6	5,965,840
預貯金	6	3,632,721
生命保険	4	17,301,158
国税還付金	21	7,430,742
合 計	37	34,330,461

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	897,376
預貯金	1,264,182
生命保険	900,678
国税還付金	2,437,357
合 計	5,499,593

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	28	9	8	11	22,700	3月11日
					114,200	後日納付
合 計	28	9	8	11	136,900	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 168件

預貯金等調査 5,162件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数48日） 816件

夜間電話催告 390件

◇ 28年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	154,020,148	10.16
	固定資産税	930,159,000	38.71
	軽自動車税	29,977,300	19.84
	国民健康保険税	565,379,500	43.96
	計	1,679,535,948	31.36
納税組合	市民税	47,076,432	3.10
	固定資産税	240,819,600	10.02
	軽自動車税	11,204,300	7.41
	国民健康保険税	92,011,000	7.15
	計	391,111,332	7.30
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,056,144,633	69.64
	市民税 【年金】	68,404,100	4.51
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	96,211,000	7.48
	計	1,220,759,733	22.79
コンビニ 収納	市民税	70,299,647	4.64
	固定資産税	215,351,555	8.96
	軽自動車税	52,643,300	34.83
	国民健康保険税	222,043,700	17.26
	計	560,338,202	10.46
自主納付	市民税	120,557,550	7.95
	固定資産税	1,016,597,645	42.31
	軽自動車税	57,308,500	37.92
	国民健康保険税	310,669,071	24.15
	計	1,505,132,766	28.10
合計	市民税	1,516,502,510	100.00
	固定資産税	2,402,927,800	100.00
	軽自動車税	151,133,400	100.00
	市税 計	4,070,563,710	
	国民健康保険税	1,286,314,271	100.00
	合計	5,356,877,981	

款	項	目	目 名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1 億 3,806 万 5	1 億 2,517 万 9	148～153

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1 億 2,517 万 9 千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

（各年度末現在／単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 口	47,944 (198)	47,473 (212)	46,945 (225)	46,437 (235)	45,991 (318)
男	22,210 (24)	21,959 (28)	21,731 (36)	21,547 (49)	21,396 (74)
女	25,734 (174)	25,514 (184)	25,214 (189)	24,890 (186)	24,595 (244)
世帯数	19,072	19,137	19,125	19,453	19,562

※（ ）は外国人（平成24年7月9日外国人住基適用）

▶ 住民異動処理件数（有明支所・三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成28年度	平成27年度	比 較
出 生 届	374	405	△ 31
死 亡 届	640	638	2
転 入 届	1,144	1,175	△ 31
転 出 届	1,264	1,394	△ 130
転 居 届	784	833	△ 49
変 更 届	445	653	△ 208
計	4,651	5,098	△ 447

▶ 戸籍関係異動処理件数

（単位：件）

	平成28年度	平成27年度	比 較
戸 籍 届 等	2,919	2,992	△ 73

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成２８年度	平成２７年度	比 較
戸 籍 関 係	21, 092	22, 278	△ 1, 186
住 民 票 関 係	22, 680	21, 933	747
印鑑・身分関係	10, 957	11, 587	△ 630
税 務 関 係	4, 757	4, 750	7
証明・閲覧関係	1, 085	956	129
計	60, 571	61, 504	△ 933

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成２８年度	平成２７年度	比 較
印 鑑 登 録 証	1, 134	1, 114	20
住 基 カ ー ド	0	42	△ 42
公 的 個 人 認 証	2	29	△ 27
マイナンバーカード	1, 995	794	1, 201
通知カード再発行	358	62	296
計	3, 489	2, 041	1, 448

※住基カードは平成27年12月31日で交付終了

▶ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	平成２８年度	平成２７年度	比 較
火葬許可証発行	524	507	17
原付自転車標識交付等	447	409	38
母子手帳交付	53	44	9
船員手帳関係	69	68	1
パスポート交付	561	509	52
水道各種申込	1, 553	1, 761	△ 208
水道料金納付書再発行	607	1, 011	△ 404
計	3, 814	4, 309	△ 495

▶ 収納事務（三会出張所取扱分）

（単位：件）

	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較
市 税	3, 897	3, 479	418
税外（保育料等）	1, 509	1, 371	138
その他（介護保険料）	170	130	40
計	5, 576	4, 980	596

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ）

（単位：人／件）

		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較
来 庁 者 （一日平均）		2, 622 (30)	2, 441 (24)	181 (6)
処理件数	届 出	361	402	△ 41
	証明書	2, 450	2, 510	△ 60
	その他	835	604	231

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ）

（単位：人）

	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較
来 庁 者 （一日平均）	422 (1. 7)	407 (1. 6)	15 (0. 1)

* その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目 名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,051 万 7	986 万 1	152～155

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に登録した。

登録年月日	登録者数
平成28年 6月2日	38,358人
平成28年 9月2日	38,944人
平成28年12月2日	38,886人
平成29年 3月2日	38,839人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

（登録…2件、抹消…2件、再交付等…0件）

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成26年度	620人
平成27年度	580人
平成28年度	584人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

平成28年9月26日に47人を選定し、9月27日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

平成28年9月27日に21人を選定し、9月27日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

款	項	目	目 名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	35 万 4	25 万 7	154～155

【選挙管理委員会】

- ▶ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動について協議した。
- ▶ 参議院議員通常選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。（市内3カ所）
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。（応募数2,729点）
- ▶ 参議院議員通常選挙及び市長選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「新有権者のしおり」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校3年生を対象に選挙啓発講座を実施した。（市内2校）
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。（市内10校）
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。（29作品）



款	項	目	目 名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	3,381 万 1	3,158 万 6	154～155

【選挙管理委員会】

平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙（平成28年6月22日公示）

小選挙区	男	女	計
当日有権者数（人）	17,876	21,291	39,167
投票者数（人）	9,833	11,540	21,373
投票率（%）	55.01	54.20	54.57

（在外選挙人も含む）

※平成25年7月21日執行参議院議員通常選挙 投票率 51.57%

款	項	目	目 名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	4	長崎県南部海区漁業調整委員会委員選挙費	186 万 3	20 万 6	156～157

【選挙管理委員会】

平成 2 8 年 8 月 3 日執行長崎県南部海区漁業調整委員会委員選挙（平成 2 8 年 7 月 2 5 日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	3 4 1	2 3 9	5 8 0
投 票 者 数（人）	—	—	—
投 票 率（%）	—	—	—

※無投票

款	項	目	目 名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	5	市長選挙費	2,815 万 6	591 万 5	156～159

【選挙管理委員会】

平成 2 8 年 1 1 月 2 7 日執行島原市長選挙（平成 2 8 年 1 1 月 2 0 日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	1 7, 7 7 3	2 1, 1 3 6	3 8, 9 0 9
投 票 者 数（人）	—	—	—
投 票 率（%）	—	—	—

※無投票

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,218 万 6	1,149 万 3	158～161

【総務課】

○経済センサス-活動調査経費 319 万 8 千円

事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする経済センサス-活動調査を、6 月 1 日を基準日として実施。市内の全事業所を対象に、売上・費用、設備投資額などを調査した。

今回の調査からインターネット回答が本格的に導入されたことにより、調査業務の省力化と回答者の利便性が向上した。総務省速報集計結果から、市内の事業所数・従業者数共に減少しており、働き手・担い手の確保対策が必要であることがわかる。

- ◆調査事業所数 : 2,633 事業所
- ◆インターネットによる回答 : 310 事業所(全体比 12%)
- ◆調査員数 : 28 人 (任命期間 5/10～7/9) ※調査員報酬総額 1,843,925 円
- ◆指導員数 : 3 人 (任命期間 5/6～8/5) ※指導員報酬総額 185,940 円
- ◆調査結果 (H29.5.31 総務省速報集計結果と (前回) 平成 24 年調査確定値との比較)

(1) 市内事業所数 (単位：事業所)

区 分		事業所数								
		H 2 8（速報値）			H 2 4（確定値）			増減（H28-H24）		
		（基準日）H28. 6. 1			（基準日）H24. 2. 1					
		総数※	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1	農業，林業（個人事業者は調査対象外）	30	—	29	28	—	28	2	—	1
2	漁業（個人事業者は調査対象外）									
3	鉱業	—	—	—	—	—	—			
4	建設業	232	113	119	252	125	127	-20	-12	-8
5	製造業	148	65	83	154	65	89	-6	0	-6
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4	—	4	3	—	3	1	—	1
7	情報通信業	11	—	11	14	—	14	-3	—	-3
8	運輸業，郵便業	45	4	40	52	6	45	-7	-2	-5
9	卸売業，小売業	753	366	382	772	405	363	-19	-39	19
10	金融業，保険業	46	2	44	47	6	41	-1	-4	3
11	不動産業，物品賃貸業	100	66	34	118	80	38	-18	-14	-4
12	学術研究，専門・技術サービス業	72	47	25	76	52	24	-4	-5	1
13	宿泊業，飲食サービス業	370	277	93	365	288	77	5	-11	16
14	生活関連サービス業，娯楽業	271	216	55	284	231	52	-13	-15	3
15	教育，学習支援業	80	54	26	71	45	26	9	9	0
16	医療，福祉	229	82	146	201	76	124	28	6	22
17	複合サービス事業	19	5	14	20	6	14	-1	-1	0
18	サービス業（他に分類されないもの）	203	68	124	196	62	120	7	6	4
19	公務（他に分類されるものを除く）	—	—	—	—	—	—			
20	分類不能の産業	—	—	—	—	—	—			
	1～18 全産業（19公務を除く）	2,613	1,365	1,229	2,653	1,447	1,185	-40	-82	44
	3～18 非農林漁業（19公務を除く）	2,583	1,365	1,200	2,625	1,447	1,157	-42	-82	43
合 計		2,633	1,365	1,229	2,653	1,447	1,185	-20	-82	44

資料：各年経済センサス-活動調査調査期日 (H 2 8. 6. 1, H 2 4・2・1)

(注1) 事業所数は、全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)

(注2) 事業所総数には、「会社以外の法人」や「法人でない団体」を含む

※会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

※法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

(2) 市内事業所従業者数（個人・法人別）

(単位：人)

区 分		従業者数								
		H 2 8（速報値）			H 2 4（確定値）			増減（H28-H24）		
		（基準日）H28. 6. 1			（基準日）H24. 2. 1					
		総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1	農業，林業（個人事業者は調査対象外）	327	－	326	500	－	500	-173	－	-174
2	漁業（個人事業者は調査対象外）									
3	鉱業	－	－	－	－	－	－			
4	建設業	1,522	325	1,197	1,684	379	1,305	-162	-54	-108
5	製造業	2,588	247	2,341	2,721	281	2,440	-133	-34	-99
6	電気・ガス・熱供給・水道業	129	－	129	80	－	80	49	－	49
7	情報通信業	98	－	98	115	－	115	-17	－	-17
8	運輸業，郵便業	805	6	790	854	20	832	-49	-14	-42
9	卸売業，小売業	4,316	984	3,324	4,227	1,198	3,023	89	-214	301
10	金融業，保険業	409	5	404	376	17	361	33	-12	43
11	不動産業，物品賃貸業	202	90	112	253	121	132	-51	-31	-20
12	学術研究，専門・技術サービス業	299	176	123	339	200	139	-40	-24	-16
13	宿泊業，飲食サービス業	1,904	753	1,151	1,693	874	819	211	-121	332
14	生活関連サービス業，娯楽業	984	460	524	969	515	440	15	-55	84
15	教育，学習支援業	373	88	285	338	80	258	35	8	27
16	医療，福祉	3,957	401	3,554	3,562	398	3,162	395	3	392
17	複合サービス事業	249	12	237	1,109	14	1,095	-860	-2	-858
18	サービス業（他に分類されないもの）	945	171	760	1,099	170	908	-154	1	-148
19	公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－			
20	分類不能の産業	－	－	－	－	－	－			
	1～18 全産業（19公務を除く）	19,107	3,718	15,355	19,919	4,267	15,609	-812	-549	-254
	3～18 非農林漁業（19公務を除く）	18,780	3,718	15,029	19,419	4,267	15,109	-639	-549	-80
	合 計	19,107	3,718	15,355	19,919	4,267	15,609	-812	-549	-254

資料：各年経済センサス-活動調査調査期日（H28. 6. 1，H24・2・1）

（注1）調査対象事業所は、全産業（公務を除く、事業内容等不詳を含む）

（注2）調査対象事業所には、「会社以外の法人」や「法人でない団体」を含む

（注3）従業員数は、男女別の不詳を含む。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,712 万 3	2,684 万 5	160～163

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 4 項
目 的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対 象	平成 27 年度における収入未済金に係る事務の執行について
実施期間	平成 28 年 10 月 3 日から平成 29 年 2 月 14 日
結果報告書提出日	平成 29 年 3 月 30 日
結 果	各未収金に対する具体的な指摘事項については「平成 28 年度定期監査結果報告書」のとおり。 全庁的な指摘については次のとおりである。 ①債権管理におけるマニュアルの整備 ②債権管理における初期対応の重要性 ③不納欠損処分を検討

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目 的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結 果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目 的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 27 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 28 年 6 月 7 日から平成 28 年 7 月 13 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 28 年 7 月 5 日から平成 28 年 8 月 12 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 28 年 7 月 20 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 28 年 8 月 22 日
結 果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目 的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 28 年 8 月 10 日から平成 28 年 8 月 18 日
意見書提出日	平成 28 年 8 月 22 日
結 果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目 的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 28 年 8 月 10 日から平成 28 年 8 月 18 日
意見書提出日	平成 28 年 8 月 22 日
結 果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。